

4. まとめと今後の課題

(1) 実証事業結果のまとめ

今回の実証事業から、以下のことが把握できた。

1) 利用者の変化について

今回の実証事業では、介護老人福祉施設、介護老人保健施設といった高齢者施設においても、福祉用具貸与事業者が提供できる多様な機種福祉用具の中から、自立支援に向けた用具を選定し、利用していただいた。利用に際しては福祉用具専門相談員からの提案、アドバイスなど種々の情報提供も行った。

この結果、高齢者施設においても、身体的な問題点に適合した福祉用具を用いることで状態が改善する事例が、FIM（機能的自立度評価）、日常生活行動、総合評価のいずれかが改善されたケースが全体の80%近くとなった。改善事例は、車いす、歩行補助用具、床ずれ防止用具、いずれの利用ケースでも観察された。また、特定の施設ではなく、実証事業に協力したいずれの施設でも観察された。

こうした効果は、施設管理者、施設スタッフからも認められており、福祉用具利用の選択の幅を拡げることが入所者の自立支援に一定の効果が得られることの評価が得られた。

2) 施設における福祉用具利用に対する意識の変化

今回の実証事業への取組とその成果を踏まえて、施設側でも以下のような認識の変化が見られた。

- ・福祉用具の選択しやすさ、福祉用具の調整・適合のしやすさ、介護のしやすさについてやりやすくなった。
- ・対象利用者の自立に対する意識についても意識が高まった。
- ・自立に向けた支援方法の選択肢が広がった。
- ・福祉用具の有効活用が介護量軽減や対象者の活動量増加に繋がることが体験できた。
- ・他の利用者に対しても福祉用具の選択について考えるようになった。
- ・全体として、個々にあった福祉用具使用の大切さや必要性を改めて実感することができた。

施設の各専門職種からも下記のような評価が得られている。

(介護支援専門員)

- ・個別的な対応が重要であり、施設での福祉用具貸出しは効果的。
- ・利用者が長く在宅で生活できるよう支援する介護老人保健施設にとっては、居宅と同じ環境を設定できるようになることは重要。

(介護職)

- ・これまでいかに適切ではない福祉用具を使用しているかを知る良い機会となった。

- ・福祉用具専門相談員からの様々なアドバイスや、福祉用具の提案により勉強になった。
- ・施設における福祉用具の位置づけを見直し、福祉用具の選定が出来るようになることを切に願う。

(看護職)

- ・福祉用具は生活行動支援の場面に必要であり、個々にあった福祉用具の大切さを改めて実感した。
- ・福祉用具の専門家により具体的な助言をいただけたことも大変助かった。

(機能訓練指導員)

- ・施設でも本人の体格に合ったものを提供できることから、福祉用具レンタルは有効。
- ・本人が試用してみたいというものを気軽に試せる点が良い。

また、福祉用具貸与事業者の側からも、施設との対応で以下のような変化が観測されている。

- ・スタッフさんから感謝の言葉を数多くいただけた。状態に合わせたフィッティングの重要性を実感・体感いただけたことは収穫だった。
- ・環境を整えたり、生活全般を通して、福祉用具を選定しなければいけないことを理解してもらえた。
- ・専門家が入ったことで利用者の座る姿勢・歩く姿勢が良くなったことを実感出来た。
- ・施設スタッフの用具に関する考え方が変わったことがわかった。
- ・施設の福祉用具を合わせて行く感覚から利用者に合わせて福祉用具を利用する感覚に変わっていった。

(2) 高齢者施設等における福祉用具管理・運用のあり方

(1) で整理した実証事業に伴う変化を踏まえて、高齢者施設等における福祉用具管理・運用のあり方として下記の事項が指摘できる。

1) 施設等における自立支援に向けた福祉用具活用のあり方

高齢者施設においても、利用者の状態に適合し、自立支援をねらいとした福祉用具の利用(利用者の個別性への対応、短期的な変化、長期的な変化に対応した支援方法の変更など)を拡大することが検討されてよいのではないかと考えられる。

ただしこれを実施する際には、福祉用具の利用に伴う状態変化、生活行動変化への対応の体制を整えることが前提となる。状態変化、生活行動変化によって生じるリスクなどにきめ細かく対応した注意喚起、調整等の促しなどが行えることが重要であるが、今回の実証事業では、この点はある程度対応できていたと考えられる。

利用者の状態変化への対応を進めると、新たな行動レベルに対応した介護目標の設定、それに応じた福祉用具への移行の判断、適用指導を行えることが重要となる。自立支援に対応した福祉用具利用を進める際には、ここまで視野に入れた対応体制の整備を検討しておく必要がある。

2) 福祉用具の運用・管理のあり方

自立支援をねらいとした福祉用具利用を進めるためには、1)で示したような利用者の変化に対応できる運用・管理の体制整備が重要となる。施設内の体制整備と合わせて、今回実施した福祉用具貸与事業者（＝福祉用具専門相談員）の活用など、外部資源の効果的な活用が検討されてよいのではないか。

こうした福祉用具管理運用の体制整備にさいしては、施設内での体制に基づいた基本手順の整備だけでなく、非定型ケースへの対応なども想定して、導入・管理の手順を整備する必要がある。また、管理・運用のコスト感覚、すなわち施設としてのコストメリットを明確にするとともに、それを実現するための運用上のポイントが意識されることも重要である。

3) 関係機関・職種との連携の在り方

2)で指摘したような体制整備を実際的なレベルで検討すると、まずは施設と福祉用具貸与事業所、福祉用具専門相談員との連携を検討することが現実的と考えられる。この連携により、いつでも相談できる体制と、福祉用具に関する定常的な最新情報インプットが期待できる。

また、施設のケアマネジャーとの連携体制も重要である。定期モニタリング時に福祉用具利用の状態確認も定型化するなど、効果的な福祉用具利用で発生するプロセスを意識して、ケアプランに反映されることが重要である。

(3) 今後の課題

1) 調査研究手法（モデル事業）の制約、限界

本年度は、施設における福祉用具貸与サービス利用の初の試みであり、福祉用具利用者からの働きかけに同意された施設での試行となった。その点では、ある程度、福祉用具貸与事業者との交流接点のある施設での試行となった。

福祉用具貸与サービス利用による自立支援への取り組みをより一般的なものとするためには、より一般的な施設の利用でも同様の結果が得られるか検証する必要があり、より一般的な施設が参加できる形での実証事業の展開を検討する必要がある。

また、実証事業の実施期間にも制約があった。初めての試みであったため、対象施設・利用者の選定、利用者の同意の確認など準備に時間を要し、実質的な福祉用具の利用期間が3ヶ月程度となった。この期間でも一定の効果は観測できたが、もう少し実証期間が取れば、より実質的な効果も検証できた可能性があり、十分な期間を確保した実証事業での検証が期待される。

2) 普及・啓発（福祉用具導入の手引書等の作成）

より一般的な施設が参加しつつ、円滑な福祉用具利用の管理・運用を行うためには、管理運用の体制整備、外部資源との連携のしかた等について、具体的な対応を検討する際の手引きとなる参考資料が必要となる。介護老人福祉施設と介護老人保健施設では施設運営の目的が異なり、配置される職員の構成も異なるため、福祉用具利用の管理の手順、運用の体制も異なると考えられる。今後の実証事業では、一般的な施設での活用を想定して、施設の特性にも対応した導入手順、管理・運用の手引き資料（導入・運用マニュアルなど）の整備を合わせて考えておく必要がある。